

## 平成28年度 第2回 政策会議 審議結果

日時：平成28年11月21日（月）10：00～11：00

場所：5階庁議室

【議題】 熊本市公共施設等総合管理計画（素案）について

【提案局】 財政局（資産マネジメント推進室）

説明者：宮本財政局長（黒木資産マネジメント室長）

【出席者】 大西市長、高田副市長、植松副市長、古庄政策局長、村上総括審議員、多野総務局長、西島市民局長、池田健康福祉局長、中村環境局長、石櫃経済観光局長、西嶋農水局長、肝付都市建設局長、萱野中央区長、中原東区長、白石西区長、田畑南区長、野口北区長、中村消防局長、永目上下水道事業管理者、西本交通事業管理者、高田病院事業管理者、岡教育長

【付議内容】 熊本市公共施設等総合管理計画（素案）について確定したい

【資料】

- ◇ 付議事項調書（様式1）
- ◇ 政策調整会議内容検討表（様式4）
- ◇ 政策会議席次表
- ◇ 熊本市公共施設等総合管理計画（素案）【概要版】
- ◇ 熊本市公共施設等総合管理計画（素案）

【審議結果】 ◆ 原案了承

【議事概要】 ◇熊本市公共施設等総合管理計画（素案）について、以下の点への対応及び整理を行うことで了承することとした。

・施設総量の適正化にあたっては、「基本方針」及び「施設分野別課題と対応方針」への記載を精査するとともに、個別計画との整合を図ること。

【審議の経過】 ◇個別施設の廃止等については、行財政計画の1つのプログラムに位置づけるとともに、スケジュールについても整合を図っていただきたい。（総務局長）  
⇒個別計画の策定にあたっては、行財政計画との整合を図ることとする。（財務部長）

◇施設総量の適正化にあたって、例えば市営住宅であれば、立地適正化計画との整合を図った最適配置及び総量抑制など、具体的な記載が必要。また、単に維持管理経費を抑制するために総量を抑制するというのではなく、施設目的に合致した形で統合を検討するなど、個別施設に応じた細やかな配慮が必要。（政策局長）

⇒ 1点目の指摘については、今後、個別計画を策定していく段階で検討し、  
2点目については改めて精査する。(財政局長)

◇個別施設ごとに方針1.2.3に関する考え方を記載させているほうが望ましい。(政策局長)

◇施設総量の適正化の総論について異論は無いが、個別施設に関する各論については状況の変化に対応できるようにしておく必要がある。改めて各局と協議を行うとともに、本編への記載については「施設毎の総量適正化にあたっては、時点に応じた対応を図り、個別計画で具体的な方向性を定めることとする」などの記載が必要。(市長)